

政和クラブ
福本 貴久 議員

野菜茶業研究所跡地利用は

問 野菜茶業研究所跡地利用は
答 防災公園として整備する



27年度予算編成
について



問 野菜茶業研究所跡地取
得および跡地利用の方向性
について説明されたい。

答 町長 道路の北側部分、
約3・4haは、27年度中
に購入予定である。
標高30～33mの高台に位
置するところから、南海トラ

野菜茶業研究所跡地計画
■ 北側部分 防災公園とし
て整備／半田消防署武豊支
署を移転

■ 南側部分 緑あふれる住
宅地としての可能性を期待

フ地震発生時の津波の影響
も受けないことなどを総合
的に勘案し、災害時におけ
る、近隣住民の避難場所と
して指定するとともに、防
災公園として整備する。

また、老朽化が進んでい
る半田消防署武豊支署につ
いても、3～4年くらいの
うちに移転し、供用開始す
る計画で進めたいと考えて
いる。

なお、南側の土地約5・
8haについては、現在の
財政状況では取得する事は、
困難な状況である。町とし
ては、緑あふれる住宅地と
しての開発などの可能性を
期待している。

問 渋滞緩和に対する県へ
の要望事項で臨港道路武豊

美浜線の4車線化の見通し
と前田交差点改良の見通し
は。

答 産業建設部長 臨港道路4
車線化に関しては以前から
県へ要望してきた。
7号地信号交差点の渋滞
緩和は、昨年度、交差点改
良の予備設計を作成し、今
年度、関係機関と調整を図
り、整備を進めていくと聞

いている。
前田交差点については、
慢性的な渋滞が発生し、交
差点の改良が望まれている。
本町では、県への土木事
業要望箇所に今年度から前

田交差点改良を追加し、10
月中下旬に予定をしている
知多建設事務所および県庁
への土木事業の要望会にお
いて要望活動を行い、交差
点改良事業の推進を図って
いく。



渋滞する前田交差点

渋滞緩和のため交差点改良を



きずな
鈴木 一也 議員

行政改革、これまでの成果と課題

質の高い行政の実現に向け取組む

昭和60年から取り組んできた行政改革、第5次行革プランでは、「満足度の高い住民サービスの提供」「持続可能な行政経営」「役場の自己変革」を基本目標とし、改革が進められてきた。

第5次行革プランは計画通り

問 これまで、取り組んできた成果と、次期行革プラン策定への課題は。

答 町長 当初のアクションプランでは72の実施項目があり、そのうち「野外活動センターの廃止」「図書館の指定管理者制度の導入」「人材育成基本方針の策定」「交通児童遊園の廃止」「学校給食センターの民間委託」など5項目を終了、経費の削減やサービスの向上を図った。

一方で、課題については、他の項目も、ほぼ計画通りに進められ成果を上げている。

到達目標が非常に高い項目で、「審議会委員などの公募の充実」「減免制度の見直し」「その他の施設への指定管理者制度の導入の検討」の3項目が遅れている。行政改革推進委員会よりいただいた意見書を参考に、計画に近づくよう今後も取り組む。

問 削減された経費や向上したサービスの具体的説明を。

答 総務部長 作手の野外活動センターや交通児童遊園の廃止により年間で1200万円ほどの経費が削減された。

時代に沿った第6次行革プランに

問 第6次行革プラン策定にあたり、何に重点をおくるのか。

答 町長 平成28年度から平成32年度の5年間の計画となり、近年、地方交付税の交付団体になるなど、財政状況は大きく変化している。次期プラン策定にあたつては、事業の見直しや、より一層の効率的な行政運営が必要と考えている。一方で、審議会委員などの公募の充実をとりまく状況が大きく変化し、ニーズも多様化していくと思われる。時代に沿った実施項目を作成する必要がある。

時代に沿った第6次行革プランに

問 第6次行革プラン策定にあたり、何に重点をおくるのか。

答 町長 平成28年度から平成32年度の5年間の計画となり、近年、地方交付税の交付団体になるなど、財政状況は大きく変化している。次期プラン策定にあたつては、事業の見直しや、より一層の効率的な行政運営が必要と考えている。一方で、審議会委員などの公募の充実をとりまく状況が大きく変化し、ニーズも多様化していくと思われる。時代に沿った実施項目を作成する必要がある。



■わかりやすくなった、1階カウンター

日本共産党議員団
梶田 総 議員

問 従来通りの水準を維持する。既存の事業所の協力をため、介護の質を確保するため、既存の事業所の協力を

答 厚生部長

7月末現在、要支援1・2の認定者は、合計で358人となっています。

従来通りの水準を維持

問 介護保険の一層の充実を

答 現行水準は維持したい

問 法改正で、要支援1・2が保険給付から除外される。該当者は何人か。

また、介護支援の体制を整えて、介護水準を従前通り維持すべきだが、その体制はどのように考えているか。

答 厚生部長

5月現在の特養入所者は126人で、入所待機者は290人となっています。次期（平成27年度～29年度）から、新たに入所を希望する方は、原則、要介護度3以上に限定される。

入所待機者は290人

問 法改正で、要支援1・2の認定者が特養への入所を制限される。このような制限をするのではなく、入所希望者は入所を認めるべきだ。

要支援1・2給付外し

安倍政権は、消費税増税を強行したのに続いて、戦争への道を開く集団的自衛権の行使容認を閣議決定し、原発再稼働、社会保障の切り捨てなど、住民の暮らしや福祉をないがしろにして暴走を続けている。

介護保険制度の後退を許さず、一層の拡充を求める立場から、以下、質問したい。

介護度1・2の特養入所制限

得て、従来通りの水準は維持したい。

富貴カル田地域の乱開発

埋立工事は84%進捗率は84%程度となつており、搬入土の土壤分析、放流水の水質測定は問題ないことを確認している。

問 富貴カル田地域で乱開発が、自然環境や生活環境への悪影響が危惧される。

また、関連事業と思われる南側農地（田）が、5mもかさ上げする農地改良が申請されている。

それらの事業の進捗状況などはどうか。

埋立工事は84%進捗

答 産業建設部長

南側農地の埋立については、引き続き農地として利用するための申請と理解している。

答 産業課長

地元住民の要望もあり、県へはかさ上げの妥当性などに問題ありとする意見を添えて進達している。協議継続中である。



■うずたかく埋め立てられたカル田地区の林地埋立工事現場



情熱
南 賢治 議員

問 プールの建設、管理運営方法は

答 公民連携について検討する

答
町長

建設推進の表明は

議会内でも屋内温水プール建設調査特別委員会が設置された。やりますと言ったが、町長を始めとする当局の確たる考え方をお聞きしたい。

造ろうとする屋内温水プールは、理念と目的がはつきりしていない。

目的がはつきりしない 屋内温水プール建設

問

議会内でも屋内温水プール建設調査特別委員会が設置された。やりますと言ったが、町長を始めとする当局の確たる考え方をお聞きしたい。

議会内でも屋内温水プール建設調査特別委員会が設置された。やりますと言ったが、町長を始めとする当局の確たる考え方をお聞きしたい。

答
教育部長

規模も決まっていない。特別委員会の資料は、起債、償還金、一般会計への影響などおおよそのシミュレーションをしたものである。用地費以外の費用は算出困難である。

問
漠然としたランニングコストを屋内温水プール建設調査特別委員会で示されているが、なぜ建設規模（延べ面積）も決まっていらないのに、概算でも内訳がないのか。



6月議会にて町長より、屋内温水プールの建設に取り組んでいくという方向性を聞いた。

町職員と住民による屋内温水プール建設検討委員会の議事録も見たが、今の段階では、目的もあいまいである。将来のランニングコスト、住民負担などは、具体的になつてからと、とても大事なことを後回しにしていると私は思う。

今の時代に行政だけでプール経営はできるのか、とても心配になる。

屋内温水プールの建設に取り組んでいくという方向性を聞いた。

建設に向けた方向性をしめたものである。

現在、特別委員会や検討委員会でいろいろと検討中である。

皆さんから意見を頂き、みんなでつくり上げていくことが理想であり、財政的な状況にも鑑み、最終的な判断は、私が決断する。

今年中に基本構想の取りまとめを行つ予定である。

公民連携： ぜひこの手法で

問

PPP（公民連携）が

今後の自治体を救う施策と言われている中、そういう考えはないのか。

特別委員会や検討委員会でPPPについて検討していく。

答
教育部長

屋内温水プールの建設、管理運営方法と

して、指定管理制度などPPPについて検討していく。

PPPについても検討中である。

* PPPとは…「民間にできることは民間に委ねる」という方針により、民間事業者の資金やノウハウを活用して整備し、公共サービスの充実を進めていく手法。

※他に「施設使用料の適正化について（財源確保）」の質問。